

2025年度事業報告

<取り巻く環境>

= 世界経済 =

- ・米国・イスラエルによるイラン攻撃等の**地政学リスク**やトランプ関税に代表される**通商リスクが常態化**する中、**AI等の技術革新**もあり、世界経済は「**緩やかな回復 × 高い不確実性**」という局面
- ・2025年の世界経済成長率は、2024年からほぼ横ばいの見通し。「貿易政策の逆風」と「AI・技術投資による追い風」が相殺し、表面的には**安定成長**と評されている

= 日本経済 =

- ・2025年の日本経済は、名目賃金の高い伸び、金融緩和からの本格的な正常化が同時に進み、長年のデフレ体質からの構造変化がより明確になった一方で、GDPは1%前後と低成長。加えて人口減少、低生産性、社会保障費拡大等の構造課題が際立つ1年となった。
更に、中近東情勢の緊迫化等地**政学リスクにより先行き不透明な状態が続いている**

= 国内商用車市場 =

- ・2025年度の国内新車販売台数は、4,534千台（前年度比99.1%）と、4年ぶりの前年割れ
- ・**国内商用車販売**（貨物車＋大型バス）は、370千台（同107%）と**2年ぶりの前年超え**、**大中型貨物車**は、シャシー供給の回復等もあり、76.2千台（同102%）と**3年連続の前年超え**

= 商用車市場内のポイント =

- ① **国内貨物自動車輸送量**（NX総研見通し）：2025年度 **3,651百万トン**（前年度比**97.5%**）
- ② **貨物車(小型+普通)保有台数**（2025年12月末）： **5,949千台**（前年度比**0.1%**微増で推移）
- ③ **普通貨物車平均使用年数**（2025年度）： **18.15年**（対前年**▲0.17年**）
- ④ **運送事業者の景況感**：輸送量の減少、労働力不足などマイナス要因があったものの、補助金拡充による燃料調達価格の下落、運賃料金水準の改善基調を反映し、営業利益、経常利益が改善傾向に転じたことを背景に、景況感は**小幅改善**
（全日本トラック協会2026年2月16日公表値より）
- ⑤ **2024年問題**：懸念された「全国的な物流の大混乱」は回避された一方で、地域・業種・時期による輸送の詰まりや調整負担が顕在化。労働時間短縮・運賃是正は一定進展したが、**輸送力不足・人手不足・荷待ち問題は依然深刻**。
- ⑥ **法令順守**：認証不正（型式認証・整備・保険）問題の社会的影響、高齢化・物流問題、2024年問題、車両のソフトウェア化・コネクテッド化、排出ガス・脱炭素規制の段階的強化等を背景に、2025年は「不正防止・安全・デジタル・脱炭素」を軸に、**法令順守が「経営課題」へ格上げされた年**となった

<当会会員生産台数>

- ・2025年度生産実績：合計224万台（前年度比103%）と4年連続で前年度超え
- ・当会特有の**非量産車：154千台（同100.1%）と3年連続の前年度超え**
- ・部会別：特装同97.7%、特種118%、トラック104%、バン96.2%、トレーラ107%、バス108%

<会員状況（2026年3月末時点）>

- ・**正会員数：220社**（前年度比3社増加、新入会5社、退会2社）
- ・**準会員：108社**（前年度比1社増加、新入会5社、退会4社）
- ・総会員数：328社（前年度比4社増加）
- ・**会員売上高調査（2024年度決算）**
正会員全体では7兆1,680億円（前年度比102%）、非量産会社の車体部門売上は**8,200億円（同117%）と2年連続の増収**
- ・会員景況指数（増収会社率－減収会社率）：2024年度は前年度比3.9悪化し、+32.4

<2025年度事業実績>

- ・当会活動指針「自動車車体産業の発達、産業経済の発展と国民生活向上に寄与」のもと、CNや安全、環境、コンプライアンス等社会との関わり、及び会員支援に資する以下6項目を取組み
 - 1)カーボンニュートラル（CN）
 - 2)安全への取組み
 - 3)環境への取組み
 - 4)中小企業支援活動
 - 5)活性化活動
 - 6)ガバナンス強化・業務効率化
- ・事業者団体活動が独占禁止法に抵触するリスクを包含するとの公正取引委員会指摘の中、**コンプライアンスマニュアルの作成・展開**